

憲法 9 条改憲を許さず、学校と子どもたちのために力を合わせましょう

北海道胆振東部地震による大停電のなか、生徒の安否確認や休校連絡、寄宿舍生徒の安全確保や保護者との連絡調整、医療ケアを必要とする生徒への対応など、多くの教職員が非常時対応に奔走しました。学校と子どもたちのことを絶えず考え働き続ける私たち教職員の長時間過密労働は深刻です。教職員定数を抜本的に増やすとともに、子どもと向き合う時間を確保するために、それぞれの職場に即して優先すべき仕事があるかを、合意を積み重ねながら確認していくことが大切です。また、北海道電力の原発依存・電源システム一極集中を許してきた高橋知事は、ブラックアウトに関して「北海道電力の責任は極めて重い」と議会答弁しましたが、自らの管理監督責任については触れようとしません。「国策」優先で無責任な姿勢は、JR 路線存廃・カジノ誘致・道内での日米共同訓練の容認でも同様です。来春に迫ってきた道知事選挙では、リーダーシップを発揮して、道民のいのちとくらしを最優先に考え、道民目線に立つことのできる知事の実現がなんとしても必要です。

全道の教職員の皆さん

財界が求める「人材」育成を「人づくり革命」などと打ち上げ、経済政策実現のために教育を従属させようとする安倍「教育再生」のもとで、高校教育が大きく変えられようとしています。これまで以上に厳しい競争にさらされ、学習指導要領に縛られることで内心まで管理され序列化されるとの懸念が強まっています。障害児学校では、設置基準を一刻も早く策定し、子どもたちが安心して学習・生活できる環境を整えることが喫緊の課題です。押しつけられる改革や課題でなく、保護者・地域の願いに寄り添いつつ、目の前の子どもの実態から出発して、それぞれの学校が多様で多彩な参加と共同の学校づくり、教育課程づくりをすすめることが求められているのではないのでしょうか。

全道の教職員の皆さん

来年 10 月の消費税 10%への引き上げは、家計消費や実質賃金をさらに落ち込ませ、貧困と格差の拡大に拍車をかけます。安倍首相は姑息にも増税分で大学などの授業料無償化や減免、給付型奨学金拡充を打ち出しましたが、「増税を待たずとも教育予算を増やせ」というのが国民の真の願いです。道教委が新たに策定した「これからの高校づくりに関する指針」のもとで、高校の統廃合・学級削減が続いています。少子化こそ、少人数学級実現・ゆとりある教職員定数改善計画策定の絶好の機会です。保護者の経済的負担軽減、道内各地での高校の存続を求めて諦めずに声を上げましょう。

全道の教職員の皆さん

安倍首相は政治的中立が厳しく求められる自衛隊の観閲式で、閣僚の憲法尊重擁護義務を踏みにじり、憲法 9 条への自衛隊明記を念頭に、改憲への意欲をあらわにしました。この訓示には改憲への執念と同時に強い焦りが見て取れます。その焦りは、「戦争する国づくり」の口実として強調してきた北朝鮮の「脅威」が南北首脳会談や初の米朝首脳会談で崩れ、辺野古新基地建設反対を明確に掲げた玉城デニー氏が沖縄県知事選挙史上最高得票数で当選し、民意無視の強権政治へ痛烈な批判を示したことで生じたものです。9 条改憲策動を具体化させないために「憲法 3000 万署名」の推進を柱にして、平和を求める民意の結集が求められます。ウソや隠ぺいなど政治モラルの劣化・退廃は許されないこと、未来は健全な世論によって導かれること、日本国憲法が日常生活を支えていることを可視化し共有化していく努力が、憲法を守り人権の裾野を広げていくためのカギとなることを、子ども・青年とともに確かめ合うことはとても大切です。

全道の教職員の皆さん

北海道高等学校教職員組合連合会は 1949 年 6 月 12 日の結成以来、来年で 70 周年を迎えます。組合運動の最中に私たちは、激しい社会の動きと自分の生活や仕事を重ね合いながら、「どう生きるか」と問い続けてきました。若い組合員たちは自分たちの言葉で、平和の意味や自分たちがめざす教育について語り始めています。厳しい現状は続きますが、確実に新しい風も吹き始めています。慌ただしい日常ですがいったん立ち止まり、学校と子どもたちのために何ができるのか、今一度考えてみませんか。そして、多くの皆さんが私たちの仲間に加わり、新しいうねりを生み出していけるよう、ともに頑張りましょう。